



平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社 平 和 上場取引所 東  
 コード番号 6412 本社所在都道府県 群馬県  
 (URL <http://www.heiwanet.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 石橋 保彦  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 坂本 浩之 TEL ( 03 ) 5770 - 8211  
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 平成18年12月8日  
 単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100株 )

## 1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	21,928	△11.3	△1,458	—	1,527	△69.3
17年9月中間期	24,707	—	3,370	—	4,969	—
18年3月期	61,057		8,428		10,492	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,036	△66.7	9	06
17年9月中間期	3,111	—	27	18
18年3月期	7,167		61	43

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 114,480,960株 17年9月中間期 114,480,960株 18年3月期 114,480,960株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④決算期変更により、平成17年3月期は3ヵ月決算となり、中間財務諸表を作成しておりませんので、17年9月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	208,813		191,613		91.8	1,673	76	
17年9月中間期	202,189		189,371		93.7	1,654	18	
18年3月期	216,105		193,731		89.6	1,691	07	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 114,480,960株 17年9月中間期 114,480,960株 18年3月期 114,480,960株

②期末自己株式数 18年9月中間期 1,262,440株 17年9月中間期 1,262,440株 18年3月期 1,262,440株

## 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	84,460		9,030		5,270	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円3銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	12.50	15.00	27.50
19年3月期(実績)	15.00	—	
19年3月期(予想)	—	15.00	30.00

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の連結9ページを参照して下さい。

# 1. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		23,932		30,013		30,287	
2. 受取手形	※2	5,240		6,140		7,704	
3. 売掛金		4,341		2,502		8,205	
4. 有価証券		35,030		20,160		24,774	
5. 棚卸資産		6,038		9,751		8,873	
6. 繰延税金資産		2,662		2,205		1,784	
7. その他	※3	5,296		6,970		7,663	
8. 貸倒引当金		△65		△4		△8	
流動資産合計		82,476	40.8	77,738	37.2	89,285	41.3
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 土地	※1	11,163		11,163		11,163	
2. その他		10,612		10,713		10,701	
有形固定資産合計		21,775	10.8	21,877	10.5	21,865	10.1
(2)無形固定資産		42	0.0	114	0.1	37	0.0
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		56,745		69,265		64,292	
2. 関係会社株式		31,366		31,396		31,366	
3. 繰延税金資産		2,354		1,738		2,094	
4. その他		7,955		7,126		7,658	
5. 貸倒引当金		△527		△443		△494	
投資その他の資産合計		97,894	48.4	109,083	52.2	104,917	48.6
固定資産合計		119,713	59.2	131,074	62.8	126,819	58.7
資産合計		202,189	100.0	208,813	100.0	216,105	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1. 支払手形		754		3,399		4,079	
2. 買掛金		5,971		7,956		13,166	
3. 未払法人税等		1,597		545		1,366	
4. 賞与引当金		461		465		455	
5. 役員賞与引当金		—		70		—	
6. その他		3,094		3,934		2,353	
流動負債合計		11,878	5.9	16,372	7.8	21,421	9.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		667		555		679	
2. 製品補償引当金		265		265		265	
3. その他		6		6		6	
固定負債合計		939	0.4	827	0.4	951	0.5
負債合計		12,818	6.3	17,199	8.2	22,373	10.4
(資本の部)							
I 資本金		16,755	8.3	—	—	16,755	7.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		16,675		—		16,675	
資本剰余金合計		16,675	8.2	—	—	16,675	7.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,468		—		3,468	
2. 任意積立金		7,512		—		7,512	
3. 中間(当期)未処分利益		147,555		—		151,612	
利益剰余金合計		158,536	78.4	—	—	162,592	75.2
IV その他有価証券評価差額金		△449	△0.2	—	—	△145	△0.1
V 自己株式		△2,145	△1.0	—	—	△2,145	△1.0
資本合計		189,371	93.7	—	—	193,731	89.6
負債資本合計		202,189	100.0	—	—	216,105	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	16,755	8.0	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	16,675	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	16,675	8.0	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	3,468	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	7,512	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	149,078	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	160,059	76.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△2,145	△1.0	—	—
株主資本合計		—	—	191,344	91.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	269	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	269	0.1	—	—
純資産合計		—	—	191,613	91.8	—	—
負債純資産合計		—	—	208,813	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,707	100.0		21,928	100.0		61,057	100.0
II 売上原価			13,371	54.1		14,877	67.8		36,032	59.0
売上総利益			11,335	45.9		7,051	32.2		25,024	41.0
III 販売費及び一般管理費			7,964	32.2		8,510	38.8		16,596	27.2
営業利益又は営業損失(△)			3,370	13.7		△1,458	△6.6		8,428	13.8
IV 営業外収益	※1		2,582	10.4		3,597	16.4		4,445	7.3
V 営業外費用	※2		984	4.0		611	2.8		2,381	3.9
経常利益			4,969	20.1		1,527	7.0		10,492	17.2
VI 特別利益			564	2.3		176	0.8		1,480	2.4
VII 特別損失			358	1.4		264	1.2		465	0.8
税引前中間(当期)純利益			5,175	21.0		1,439	6.6		11,507	18.8
法人税、住民税及び事業税		1,546				749			2,888	
法人税等調整額		518	2,064	8.4	△346	402	1.9	1,450	4,339	7.1
中間(当期)純利益			3,111	12.6		1,036	4.7		7,167	11.7
前期繰越利益			145,875			—			145,875	
中間配当額			1,431			—			1,431	
中間(当期)未処分利益			147,555			—			151,612	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	16,675	3,468	7,512	151,612	162,592	△2,145	193,877
中間会計期間中の変動額									
利益処分による剰余金の配当						△1,717	△1,717		△1,717
利益処分による役員賞与						△135	△135		△135
剰余金の配当						△1,717	△1,717		△1,717
中間純利益						1,036	1,036		1,036
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△2,533	△2,533	—	△2,533
平成18年9月30日 残高 (百万円)	16,755	16,675	16,675	3,468	7,512	149,078	160,059	△2,145	191,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△145	△145	193,731
中間会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△1,717
利益処分による役員賞与			△135
剰余金の配当			△1,717
中間純利益			1,036
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	415	415	415
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	415	415	△2,118
平成18年9月30日 残高 (百万円)	269	269	191,613

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定） なお、特定金外信託に含ま れる有価証券も同一の評価基 準及び評価方法によっており ます。</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組 合及びそれに類する組合への 出資（証券取引法第2条第2 項により有価証券とみなされ るもの）については、組合契 約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によって おります。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 商品、製品、原材料及び仕掛 品 総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定） なお、特定金外信託に含ま れる有価証券も同一の評価基 準及び評価方法によっており ます。</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 商品、製品、原材料及び仕掛 品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定） なお、特定金外信託に含ま れる有価証券も同一の評価基 準及び評価方法によっており ます。</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 商品、製品、原材料及び仕掛 品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 8～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 3～11年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備 品 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左  (5) 製品補償引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 製品補償引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要な 事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き 方式で行っております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る 会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しておりま す。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計 基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定 に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6 号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産 の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用 指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17 年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、 191,613百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当 中間会計期間における中間貸借対照表の純資産 の部については、改正後の中間財務諸表等規則 により作成しております。	—————
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会 計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月 29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中 間純利益は、それぞれ70百万円減少しておりま す。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																											
※1 有形固定資産の減価 償却累計額	11,694百万円	12,372百万円	12,293百万円																											
※2 中間期末日(期末日) 満期手形	—	中間期末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理をして おります。なお、当中間会計期間の 末日は金融機関の休日であったため、 次の中間期末日満期手形が中間期末 残高に含まれております。 受取手形 1,695 百万円 支払手形 1,044 百万円	—																											
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しい ため、流動資産の「その他」に含め て表示しております。	同左	—																											
4 偶発債務	債務保証 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱平和サ テライト</td> <td>532</td> <td>ファクタリ ング 契約に よって生ず る債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>532</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱平和サ テライト	532	ファクタリ ング 契約に よって生ず る債務	計	532	—	債務保証 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱平和サ テライト</td> <td>340</td> <td>ファクタリ ング 契約に よって生ず る債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>340</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱平和サ テライト	340	ファクタリ ング 契約に よって生ず る債務	計	340	—	債務保証 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱平和サ テライト</td> <td>383</td> <td>ファクタリ ング 契約に よって生ず る債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>383</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱平和サ テライト	383	ファクタリ ング 契約に よって生ず る債務	計	383	—
保証先	金額 (百万円)	内容																												
㈱平和サ テライト	532	ファクタリ ング 契約に よって生ず る債務																												
計	532	—																												
保証先	金額 (百万円)	内容																												
㈱平和サ テライト	340	ファクタリ ング 契約に よって生ず る債務																												
計	340	—																												
保証先	金額 (百万円)	内容																												
㈱平和サ テライト	383	ファクタリ ング 契約に よって生ず る債務																												
計	383	—																												

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要 なもの	受取利息 133 百万円	受取利息 279 百万円 デリバティブ評価益 1,540 百万円	受取利息 338 百万円
※2 営業外費用のうち主要 なもの	棚卸資産評価損 462 百万円	棚卸資産評価損 248 百万円	棚卸資産評価損 1,436 百万円
3 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	911 百万円 9	783 百万円 9	2,000 百万円 14

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,262,440	—	—	1,262,440
合計	1,262,440	—	—	1,262,440

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">134 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	65	53	12	合計	65	53	12	1年内	9 百万円	1年超	3	合計	12	支払リース料	12 百万円	減価償却費相当額	12	未経過リース料		1年内	134 百万円	1年超	95	合計	229	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">124 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	17	14	3	合計	17	14	3	1年内	2 百万円	1年超	0	合計	3	支払リース料	3 百万円	減価償却費相当額	3	未経過リース料		1年内	124 百万円	1年超	75	合計	199	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">135 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	58	51	6	合計	58	51	6	1年内	5 百万円	1年超	1	合計	6	支払リース料	18 百万円	減価償却費相当額	18	未経過リース料		1年内	135 百万円	1年超	90	合計	226
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
有形固定資産「その他」	65	53	12																																																																																									
合計	65	53	12																																																																																									
1年内	9 百万円																																																																																											
1年超	3																																																																																											
合計	12																																																																																											
支払リース料	12 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	12																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年内	134 百万円																																																																																											
1年超	95																																																																																											
合計	229																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
有形固定資産「その他」	17	14	3																																																																																									
合計	17	14	3																																																																																									
1年内	2 百万円																																																																																											
1年超	0																																																																																											
合計	3																																																																																											
支払リース料	3 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	3																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年内	124 百万円																																																																																											
1年超	75																																																																																											
合計	199																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
有形固定資産「その他」	58	51	6																																																																																									
合計	58	51	6																																																																																									
1年内	5 百万円																																																																																											
1年超	1																																																																																											
合計	6																																																																																											
支払リース料	18 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	18																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年内	135 百万円																																																																																											
1年超	90																																																																																											
合計	226																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	458	1,699	1,241

(当中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	458	1,307	849

(前事業年度末) (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	458	1,960	1,502

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,654.18	1,673.76	1,691.07
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	27.18	9.06	61.43
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	3,111	1,036	7,167
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	135
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(135)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	3,111	1,036	7,032
期中平均株式数 (株)	114,480,960	114,480,960	114,480,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2. 参考資料

### 販売実績

(単位：百万円未満切捨て)

品目	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日			前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
	台		%	台		%	台		%
パチンコ機	23,268	5,353	21.7	18,632	4,398	20.0	88,136	20,644	33.8
パチンコ機ゲーヅ盤	62,254	11,671	47.2	36,756	6,790	31.0	154,145	28,735	47.1
パチスロ機	19,577	6,214	25.2	27,023	8,308	37.9	26,053	8,414	13.8
その他	—	1,467	5.9	—	2,430	11.1	—	3,262	5.3
合計	—	24,707	100.0	—	21,928	100.0	—	61,057	100.0

(注) 1. その他につきましては、数量の単位が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。

2. 金額に消費税等は含まれておりません。

### 受注高及び受注残高

(単位：百万円未満切捨て)

品目	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日								
	期首受注残高			受注高		受注残高			
	数量	金額	構成比	数量	金額	数量	金額	構成比	
	台		%	台		台		%	
パチンコ機	17,526	4,040	36.1	5,846	1,336	104	23	11.7	
パチンコ機ゲーヅ盤	21,234	4,047	36.2	41,833	7,776	813	152	74.2	
パチスロ機	9,823	3,105	27.7	9,845	3,137	91	29	14.1	
合計	—	11,194	100.0	—	12,251	—	205	100.0	

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円未満切捨て)

品目	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日								
	期首受注残高			受注高		受注残高			
	数量	金額	構成比	数量	金額	数量	金額	構成比	
	台		%	台		台		%	
パチンコ機	1,181	278	4.5	21,599	5,154	4,148	1,034	38.1	
パチンコ機ゲーヅ盤	1,932	360	5.8	43,216	8,059	8,392	1,629	60.0	
パチスロ機	16,019	5,576	89.7	11,232	2,782	228	50	1.9	
合計	—	6,215	100.0	—	15,996	—	2,714	100.0	

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円未満切捨て)

品目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日							
	期首受注残高			受注高		受注残高		
	数量	金額	構成比	数量	金額	数量	金額	構成比
	台		%	台		台		%
パチンコ機	17,526	4,040	36.1	71,791	16,882	1,181	278	4.5
パチンコ機ゲーシ盤	21,234	4,047	36.2	134,843	25,048	1,932	360	5.8
パチスロ機	9,823	3,105	27.7	32,249	10,885	16,019	5,576	89.7
合計	—	11,194	100.0	—	52,815	—	6,215	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。